

調査結果の概要

1. 概要

- 平成24年3月31日現在で実施した企業活動基本調査の企業数(総合計)は3万459社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数(合計)は2万9199社。
- 企業(以下合計値で記載)が保有する事業所数は38.9万事業所、常時従業者数は1,331万人、売上高は644.6兆円。
- 企業の営業利益は16.3兆円、経常利益は21.0兆円。
- 企業が保有する子会社数は8.6万社。

図表1-1 主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社数
総合計	22年度	29,570	398,860	13,621,552	6,511,100	209,062	245,459	89,190
	23年度	30,459	411,627	13,920,898	6,632,706	174,150	221,125	90,441
	前年度比(%)	3.0	3.2	2.2	1.9	▲ 16.7	▲ 9.9	1.4
合計	22年度	28,332	376,628	12,977,167	6,301,553	194,482	231,157	85,352
	23年度	29,199	389,124	13,305,978	6,446,086	162,644	209,670	86,422
	前年度比(%)	3.1	3.3	2.5	2.3	▲ 16.4	▲ 9.3	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	22年度	37	168	6,623	9,389	3,308	3,557	223
	23年度	41	215	7,585	11,286	3,978	4,662	272
	前年度比(%)	10.8	28.0	14.5	20.2	20.2	31.1	22.0
製造業	22年度	13,104	77,079	5,243,457	2,782,991	102,101	126,183	49,061
	23年度	13,277	77,903	5,230,607	2,749,772	82,839	112,425	49,694
	前年度比(%)	1.3	1.1	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 18.9	▲ 10.9	1.3
電気・ガス業	22年度	127	1,749	180,612	208,774	14,166	11,411	1,597
	23年度	130	1,781	182,129	217,460	▲ 7,243	▲ 9,849	1,388
	前年度比(%)	2.4	1.8	0.8	4.2	-	-	▲ 13.1
情報通信業	22年度	2,217	11,710	844,635	217,047	12,263	13,175	4,098
	23年度	2,440	12,133	875,247	228,042	12,806	13,449	4,358
	前年度比(%)	10.1	3.6	3.6	5.1	4.4	2.1	6.3
卸売業	22年度	5,714	63,305	1,447,830	1,964,298	24,866	37,234	20,384
	23年度	5,860	64,697	1,448,143	2,057,737	26,682	42,988	20,891
	前年度比(%)	2.6	2.2	0.0	4.8	7.3	15.5	2.5
小売業	22年度	3,488	130,614	2,761,816	754,475	20,276	21,161	4,640
	23年度	3,605	136,921	2,955,122	806,354	23,001	24,437	4,313
	前年度比(%)	3.4	4.8	7.0	6.9	13.4	15.5	▲ 7.0
クレジットカード業、割賦金融業	22年度	71	988	55,415	24,221	1,070	1,159	166
	23年度	77	1,047	54,293	23,371	2,279	2,386	162
	前年度比(%)	8.5	6.0	▲ 2.0	▲ 3.5	112.9	105.8	▲ 2.4
物品賃貸業	22年度	275	5,069	74,738	77,923	4,457	4,586	1,081
	23年度	301	5,674	75,556	77,400	4,977	5,113	1,109
	前年度比(%)	9.5	11.9	1.1	▲ 0.7	11.7	11.5	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	22年度	597	4,502	218,746	96,199	4,271	4,602	1,240
	23年度	594	4,453	225,132	99,407	4,779	5,187	1,424
	前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 1.1	2.9	3.3	11.9	12.7	14.8
飲食サービス業	22年度	589	54,500	961,879	49,470	1,961	1,999	531
	23年度	610	55,946	915,754	49,097	1,926	1,956	517
	前年度比(%)	3.6	2.7	▲ 4.8	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.6
生活関連サービス業、娯楽業	22年度	713	10,589	275,839	31,762	1,845	2,034	711
	23年度	722	10,421	249,704	29,620	1,911	2,035	661
	前年度比(%)	1.3	▲ 1.6	▲ 9.5	▲ 6.7	3.6	0.1	▲ 7.0
個人教授所	22年度	13	667	10,510	942	27	29	3
	23年度	14	724	10,898	964	41	44	3
	前年度比(%)	7.7	8.5	3.7	2.3	51.2	50.5	0.0
サービス業(*)	22年度	1,387	15,688	895,067	84,061	3,870	4,028	1,617
	23年度	1,528	17,209	1,075,808	95,575	4,667	4,837	1,630
	前年度比(%)	10.2	9.7	20.2	13.7	20.6	20.1	0.8
サービス業(その他のサービス業)	22年度	498	10,882	297,580	87,458	5,912	6,038	1,079
	23年度	500	11,368	298,622	94,118	6,437	6,589	1,361
	前年度比(%)	0.4	4.5	0.4	7.6	8.9	9.1	26.1
その他の産業	22年度	740	11,350	346,805	122,089	8,668	8,264	2,759
	23年度	760	11,135	316,298	92,502	5,069	4,866	2,658
	前年度比(%)	2.7	▲ 1.9	▲ 8.8	▲ 24.2	▲ 41.5	▲ 41.1	▲ 3.7

(注) サービス業(*)については、利用上の注意(2頁)参照のこと。

- ・1企業当たりの事業所数は13.3事業所(前年度差0.0事業所)、常時従業者数456人(前年度比▲0.4%減)。売上高は220.8億円(同▲0.7%減)と減少。
- ・製造企業の1企業当たり売上高は207.1億円(前年度比▲2.5%減)、営業利益は6.2億円(同▲19.9%減)、経常利益は8.5億円(同▲12.1%減)といずれも減少。
- ・卸売企業の1企業当たり売上高は351.2億円(前年度比2.1%増)、営業利益は4.6億円(同4.6%増)、経常利益は7.3億円(同12.6%増)といずれも増加。
- ・小売企業の1企業当たり売上高は223.7億円(前年度比3.4%増)、営業利益は6.4億円(同9.8%増)、経常利益は6.8億円(同11.7%増)といずれも増加。
- ・1企業当たりの保有する子会社数は6.9社(前年度差0.0社)。

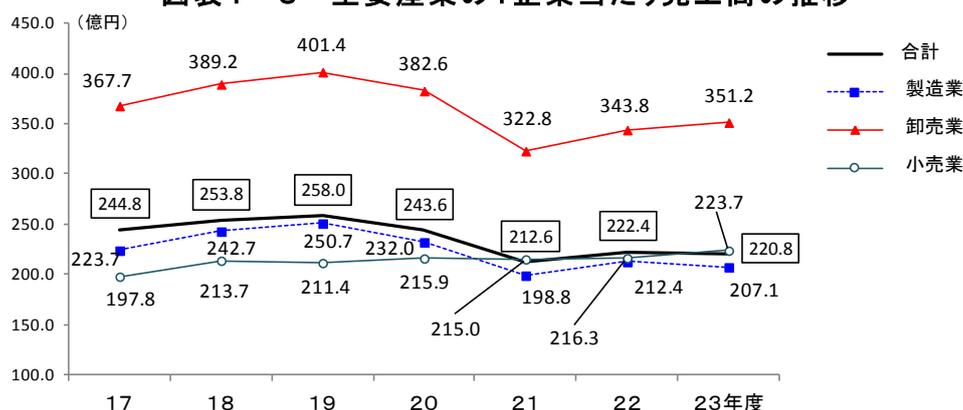
図表1-2 1企業当たりの主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	22年度	13.3	458	22,241.8	686.4	815.9	6.9
	23年度	13.3	456	22,076.4	557.0	718.1	6.9
	前年度比(%)	0.0	▲0.4	▲0.7	▲18.9	▲12.0	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	22年度	4.5	179	25,376.5	8,941.5	9,612.4	11.7
	23年度	5.2	185	27,527.5	9,703.1	11,371.8	11.3
	前年度比(%)	0.7	3.4	8.5	8.5	18.3	▲0.4
製造業	22年度	5.9	400	21,237.7	779.2	962.9	8.2
	23年度	5.9	394	20,710.8	623.9	846.8	8.2
	前年度比(%)	0.0	▲1.5	▲2.5	▲19.9	▲12.1	0.0
電気・ガス業	22年度	13.8	1,422	164,389.3	11,154.6	8,985.3	18.4
	23年度	13.7	1,401	167,276.7	▲5,571.2	▲7,576.1	15.8
	前年度比(%)	▲0.1	▲1.5	1.8	-	-	▲2.6
情報通信業	22年度	5.3	381	9,790.1	553.1	594.3	4.6
	23年度	5.0	359	9,346.0	524.8	551.2	4.7
	前年度比(%)	▲0.3	▲5.8	▲4.5	▲5.1	▲7.3	0.1
卸売業	22年度	11.1	253	34,376.9	435.2	651.6	6.8
	23年度	11.0	247	35,115.0	455.3	733.6	6.9
	前年度比(%)	▲0.1	▲2.4	2.1	4.6	12.6	0.1
小売業	22年度	37.4	792	21,630.6	581.3	606.7	3.7
	23年度	38.0	820	22,367.7	638.0	677.9	3.3
	前年度比(%)	0.6	3.5	3.4	9.8	11.7	▲0.4
クレジットカード業、 割賦金融業	22年度	13.9	780	34,113.7	1,507.6	1,633.0	5.9
	23年度	13.6	705	30,352.4	2,959.6	3,098.7	5.4
	前年度比(%)	▲0.3	▲9.6	▲11.0	96.3	89.8	▲0.5
物品賃貸業	22年度	18.4	272	28,335.5	1,620.7	1,667.7	10.9
	23年度	18.9	251	25,714.3	1,653.4	1,698.7	10.0
	前年度比(%)	0.5	▲7.7	▲9.3	2.0	1.9	▲0.9
学術研究、 専門・技術サービス業	22年度	7.5	366	16,113.7	715.4	770.9	5.2
	23年度	7.5	379	16,735.2	804.6	873.2	6.1
	前年度比(%)	0.0	3.6	3.9	12.5	13.3	0.9
飲食サービス業	22年度	92.5	1,633	8,399.1	333.0	339.5	2.6
	23年度	91.7	1,501	8,048.7	315.7	320.7	2.4
	前年度比(%)	▲0.8	▲8.1	▲4.2	▲5.2	▲5.5	▲0.2
生活関連サービス業、 娯楽業	22年度	14.9	387	4,454.7	258.7	285.2	3.4
	23年度	14.4	346	4,102.4	264.7	281.8	3.3
	前年度比(%)	▲0.5	▲10.6	▲7.9	2.3	▲1.2	▲0.1
個人教授所	22年度	51.3	808	7,248.2	209.2	225.9	1.5
	23年度	51.7	778	6,886.1	293.6	315.8	1.5
	前年度比(%)	0.4	▲3.7	▲5.0	40.3	39.8	0.0
サービス業(*)	22年度	11.3	645	6,060.6	279.0	290.4	4.5
	23年度	11.3	704	6,254.9	305.4	316.5	3.9
	前年度比(%)	0.0	9.1	3.2	9.5	9.0	▲0.6

(注1) 1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

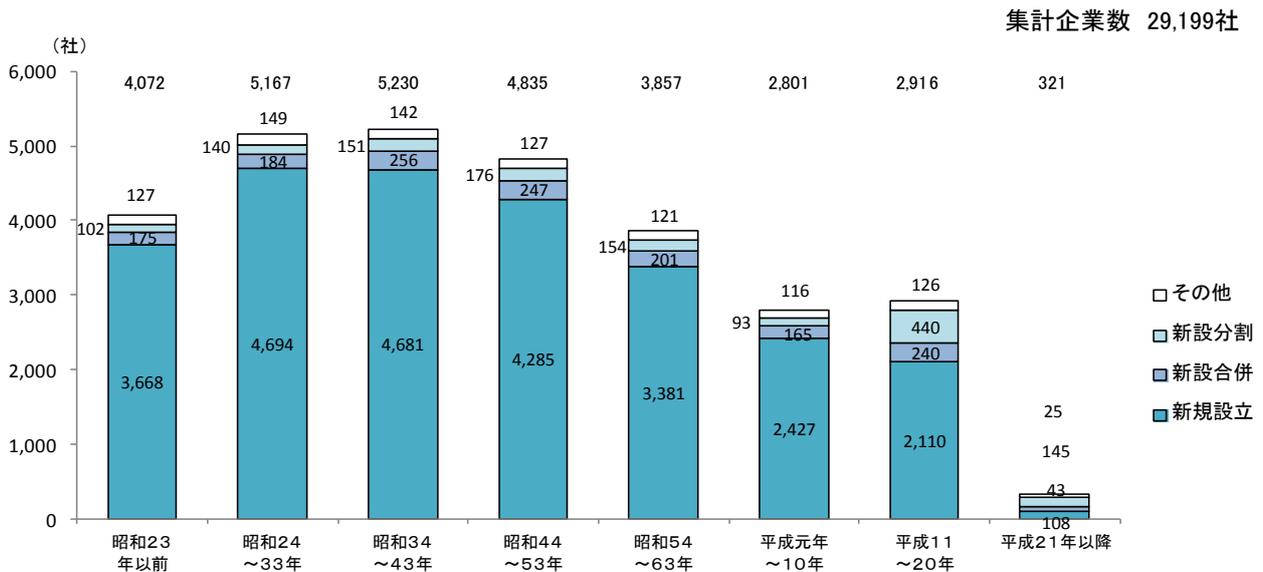
(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

図表1-3 主要産業の1企業当たり売上高の推移



- ・集計された29,199企業の設立時期をみると、「昭和34年～43年」5,230企業（構成比17.9%）、「昭和24年～33年」5,167企業（同17.7%）、「昭和44年～53年」4,835企業（同16.6%）。
- ・設立形態は「新規設立」が最も多く25,354企業（構成比86.8%）、次いで「新設合併（合併して新たに設立）企業」1,511企業（同5.2%）。
- ・平成23年4月以降、組織再編行為を行った企業は1,147企業（前年度比▲11.9%減）。組織再編行為の内容をみると、「吸収合併」（集計企業数に占める割合44.3%）▲1.7%ポイント低下、「他社の事業・資産の一部を購入」（同16.6%）▲1.8%ポイント低下、分社化（同9.5%）▲1.7%ポイント低下。一方、「事業・資産の一部を他社に売却」（同16.9%）2.3%ポイント上昇。

図表1-4 設立時期別企業の設立形態



図表1-5 企業の組織再編行為の状況

		集計企業数	組織再編企業の割合	組織再編行為の内容(複数回答)			
				吸収合併	分社化	事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡)	他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受)
合計	22年度	1,302	4.6	46.0	11.2	14.6	18.4
	23年度	1,147	3.9	44.3	9.5	16.9	16.6
	前年度比(%)	▲11.9	▲0.7	▲1.7	▲1.7	2.3	▲1.8
製造業	22年度	508	3.9	43.7	12.2	15.0	17.9
	23年度	439	3.3	41.7	10.3	15.7	15.0
	前年度比(%)	▲13.6	▲0.6	▲2.0	▲2.0	0.8	▲2.9
情報通信業	22年度	144	6.5	45.8	7.6	11.8	15.3
	23年度	128	5.2	41.4	7.0	18.8	14.1
	前年度比(%)	▲11.1	▲1.2	▲4.4	▲0.6	6.9	▲1.2
卸売業	22年度	263	4.6	46.8	10.3	13.7	23.2
	23年度	213	3.6	44.1	12.7	16.4	16.0
	前年度比(%)	▲19.0	▲1.0	▲2.6	2.4	2.7	▲7.2
小売業	22年度	186	5.3	51.6	14.0	15.6	16.7
	23年度	169	4.7	52.1	5.3	19.5	21.9
	前年度比(%)	▲9.1	▲0.6	0.5	▲8.7	3.9	5.2
サービス業(*)	22年度	95	6.8	49.5	12.6	15.8	16.8
	23年度	93	6.1	38.7	11.8	12.9	22.6
	前年度比(%)	▲2.1	▲0.8	▲10.8	▲0.8	▲2.9	5.7

(注1) 「組織再編行為の内容」は、集計企業数に占める割合(%)

(注2) 「組織再編企業の割合」、「組織再編行為の内容」の前年度比は前年度差である。

2. 売上高と利益の状況

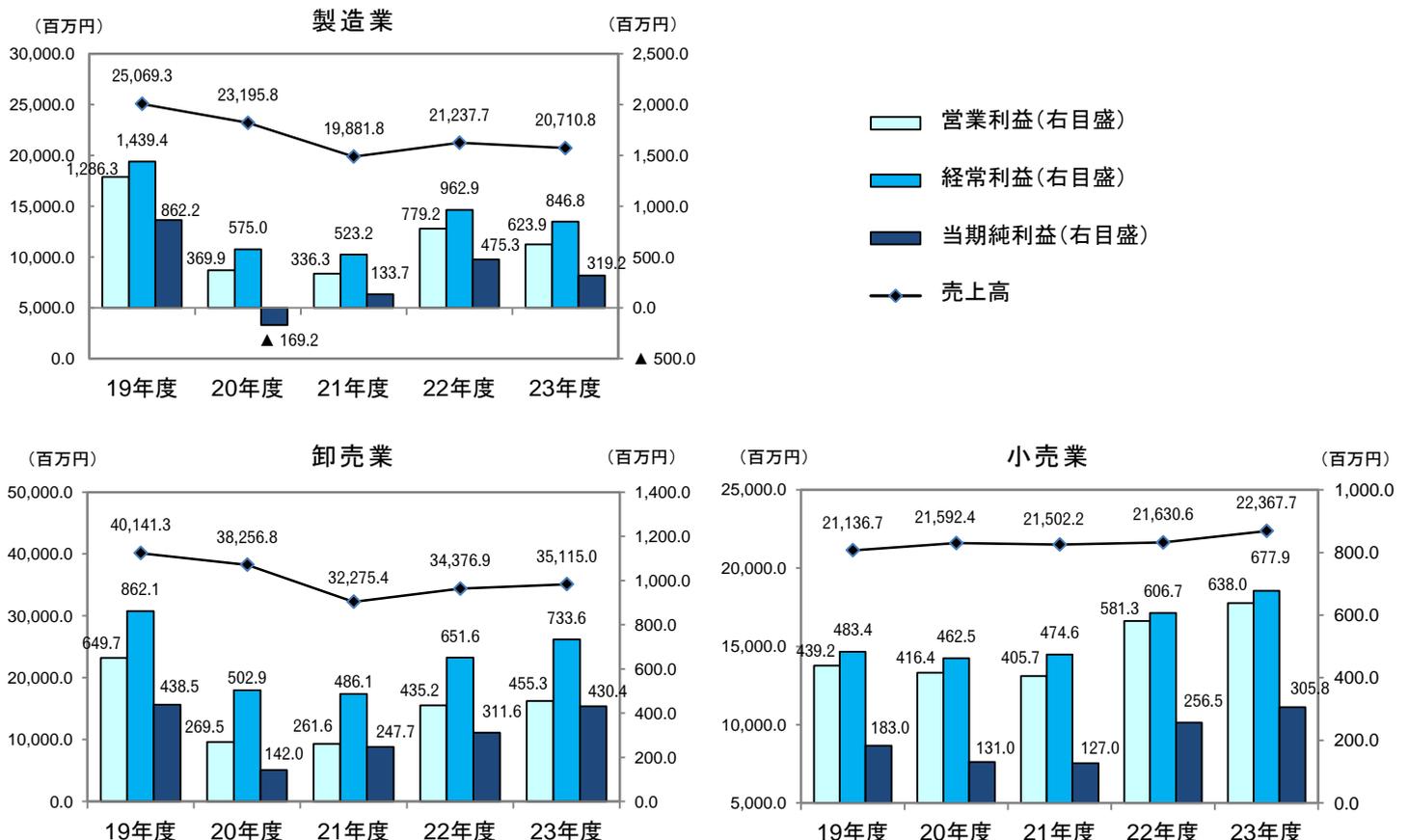
- ・製造企業の1企業当たり売上高は、207.1億円(前年度比▲2.5%減)。営業利益6.2億円(同▲19.9%減)、経常利益8.5億円(同▲12.1%減)、当期純利益は3.2億円(同▲32.8%減)とすべての利益が揃って減少。
- ・卸売企業の1企業当たり売上高は、351.2億円(前年度比2.1%増)。営業利益4.6億円(同4.6%増)、経常利益7.3億円(同12.6%増)、当期純利益は4.3億円(同38.1%増)と増加。
- ・小売企業の1企業当たり売上高は、223.7億円(前年度比3.4%増)。営業利益6.4億円(同9.8%増)、経常利益6.8億円(同11.7%増)、当期純利益は3.1億円(同19.2%増)と増加。

図表2-1 主要産業の1企業当たり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

	売上高(百万円)					営業利益(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	21,256.0	22,241.8	22,076.4	4.6	▲0.7	412.3	686.4	557.0	66.5	▲18.9
製造業	19,881.8	21,237.7	20,710.8	6.8	▲2.5	336.3	779.2	623.9	131.7	▲19.9
電気・ガス業	161,656.6	164,389.3	167,276.7	1.7	1.8	9,837.1	11,154.6	▲5,571.2	13.4	-
情報通信業	9,658.1	9,790.1	9,346.0	1.4	▲4.5	573.8	553.1	524.8	▲3.6	▲5.1
卸売業	32,275.4	34,376.9	35,115.0	6.5	2.1	261.6	435.2	455.3	66.4	4.6
小売業	21,502.2	21,630.6	22,367.7	0.6	3.4	405.7	581.3	638.0	43.3	9.8

	経常利益(百万円)					当期純利益(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	549.4	815.9	718.1	48.5	▲12.0	204.4	342.1	277.9	67.4	▲18.8
製造業	523.2	962.9	846.8	84.0	▲12.1	133.7	475.3	319.2	255.5	▲32.8
電気・ガス業	7,398.8	8,985.3	▲7,576.1	21.4	-	4,694.3	▲7,020.3	▲11,466.8	-	-
情報通信業	606.4	594.3	551.2	▲2.0	▲7.3	330.8	322.4	195.9	▲2.5	▲39.2
卸売業	486.1	651.6	733.6	34.0	12.6	247.7	311.6	430.4	25.8	38.1
小売業	474.6	606.7	677.9	27.8	11.7	127.0	256.5	305.8	102.0	19.2

図表2-2 主要産業の1企業当たり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の推移



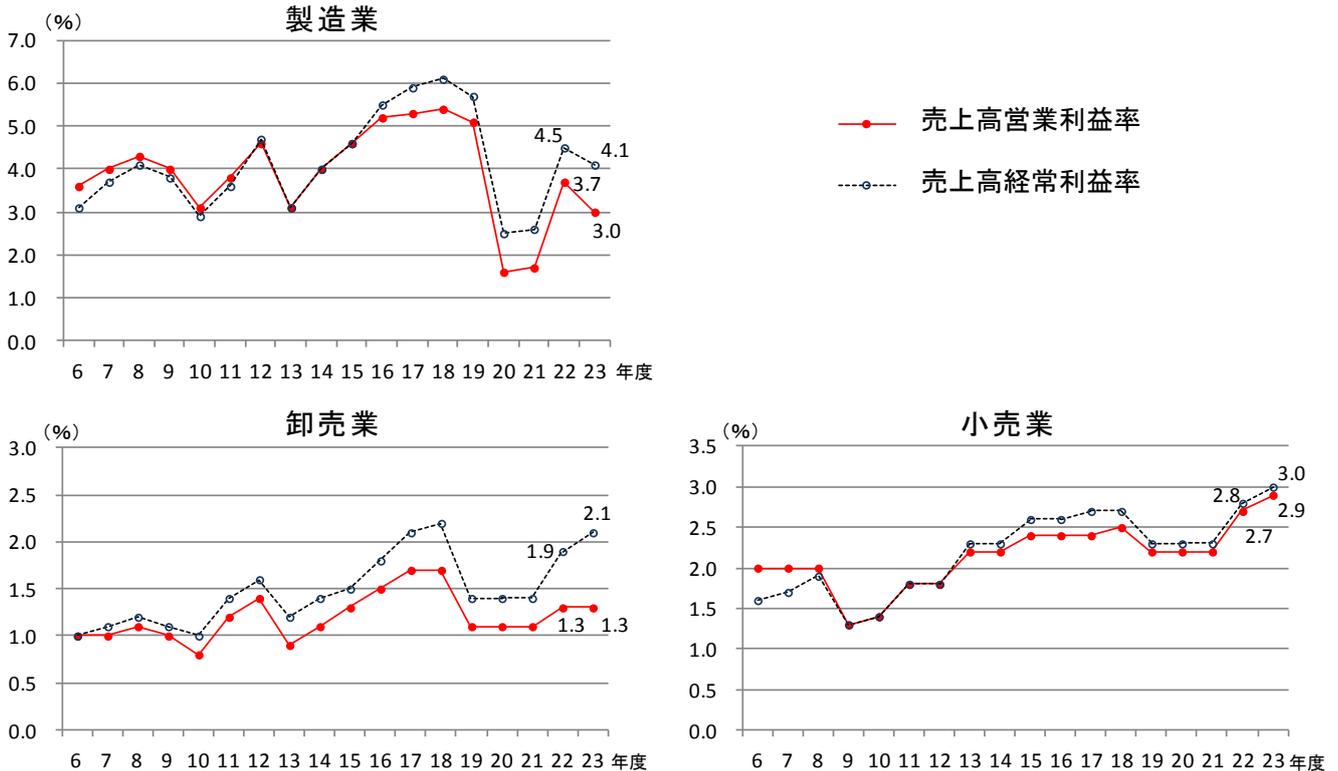
2. 売上高と利益の状況(つづき)

- ・製造企業の売上高営業利益率は3.0%(前年度差▲0.7%ポイント低下)、売上高経常利益率は4.1%(同▲0.4%ポイント低下)と低下。
- ・卸売企業の売上高営業利益率は1.3%(前年度差0.0%ポイント)、売上高経常利益率は2.1%(同0.2%ポイント上昇)と上昇。
- ・小売企業の売上高営業利益率は2.9%(前年度差0.2%ポイント上昇)、売上高経常利益率は3.0%(同0.2%ポイント上昇)となり、平成4年の調査開始以来、両利益率とも最高値。
- ・経常利益による黒字企業数の割合をみると、製造企業は85.0%(前年度差▲0.4%ポイント低下)と低下する一方、卸売企業は92.1%(同1.9%ポイント上昇)、小売企業は88.6%(同2.3%ポイント上昇)と上昇。

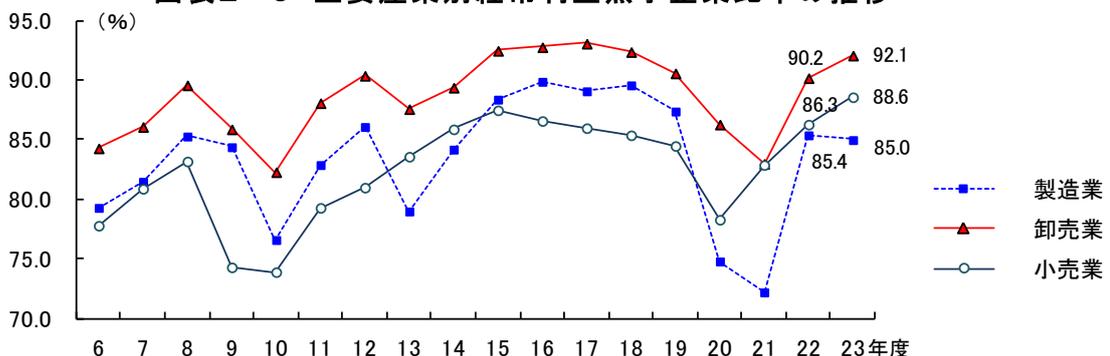
図表2-3 主要産業の売上高営業利益率と売上高経常利益率

	売上高営業利益率(%)					売上高経常利益率(%)				
	21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)		21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	1.9	3.1	2.5	1.2	▲0.6	2.6	3.7	3.3	1.1	▲0.4
製造業	1.7	3.7	3.0	2.0	▲0.7	2.6	4.5	4.1	1.9	▲0.4
電気・ガス業	6.1	6.8	▲3.3	0.7	▲10.1	4.6	5.5	▲4.5	0.9	▲10.0
情報通信業	5.9	5.6	5.6	▲0.3	0.0	6.3	6.1	5.9	▲0.2	▲0.2
卸売業	0.8	1.3	1.3	0.5	0.0	1.5	1.9	2.1	0.4	0.2
小売業	1.9	2.7	2.9	0.8	0.2	2.2	2.8	3.0	0.6	0.2

図表2-4 主要産業の売上高営業利益率と売上高経常利益率の推移



図表2-5 主要産業別経常利益黒字企業比率の推移



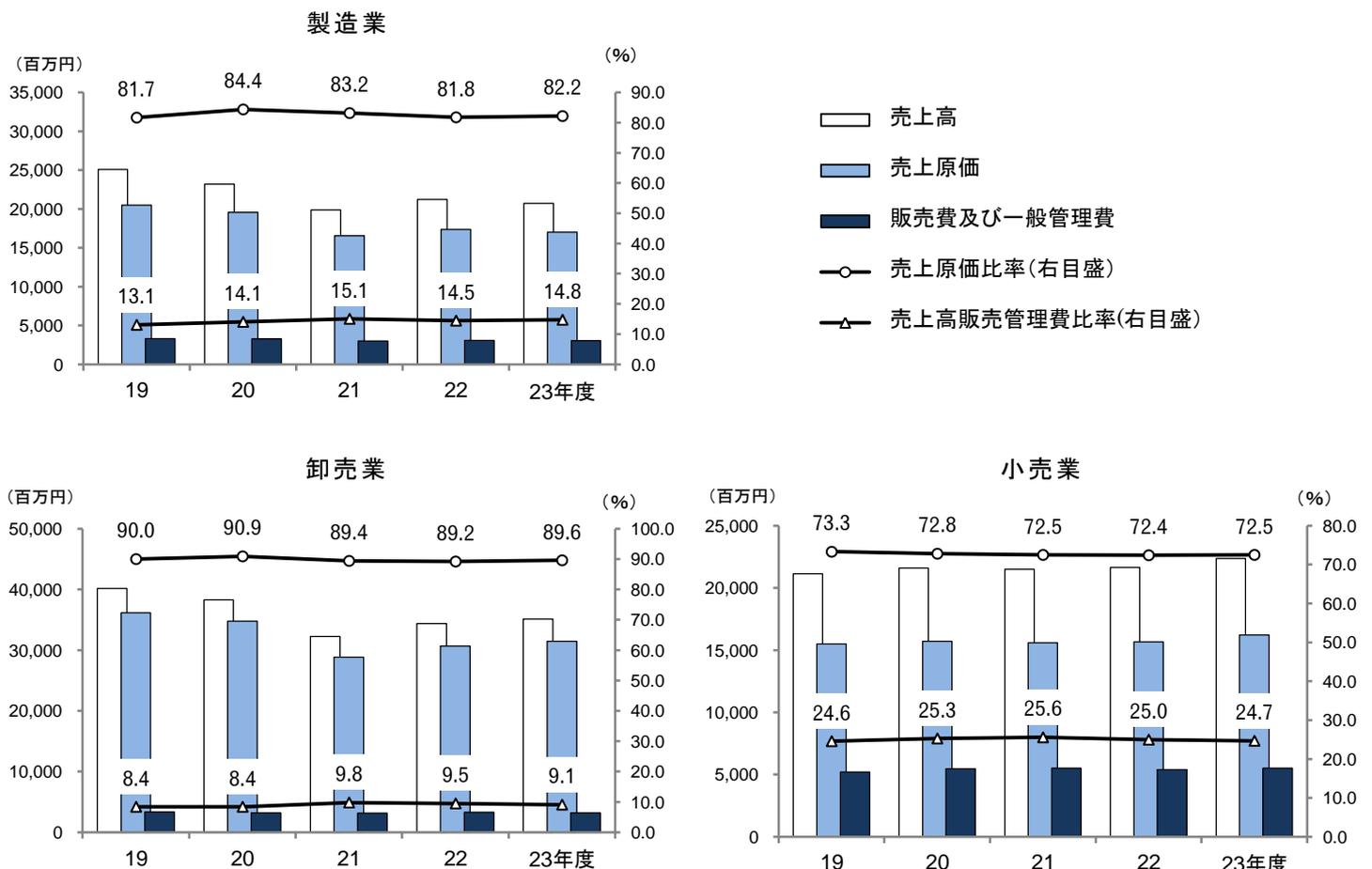
3. 費用の状況

- ・製造企業の1企業当たり営業費用は200.9億円(前年度比▲1.8%減)。売上原価は170.3億円(同▲1.9%減)、販売費及び一般管理費は30.6億円(同▲1.1%減)となったが、売上原価比率は82.2%(前年度差0.4%ポイント上昇)、売上高販売管理費比率は14.8%(同0.3%ポイント上昇)と上昇。
- ・卸売企業の1企業当たり営業費用は346.6億円(前年度比2.1%増)。売上原価は314.7億円(同2.6%増)、販売費及び一般管理費は31.9億円(同▲2.6%減)。売上原価比率は89.6%(前年度差0.4%ポイント上昇)、売上高販売管理費比率は9.1%(同▲0.4%ポイント低下)。
- ・小売企業の1企業当たり営業費用は217.3億円(前年度比3.2%増)。売上原価は162.2億円(同3.6%増)、販売費及び一般管理費は55.1億円(同2.2%増)。売上原価比率は72.5%(前年度差0.1%ポイント上昇)、売上高販売管理費比率は24.7%(同▲0.3%ポイント低下)。

図表3-1 主要産業の1企業当たり営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)					売上原価(百万円)					販売費及び一般管理費(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	20,843.7	21,555.4	21,519.4	3.4	▲0.2	17,491.0	18,175.3	18,192.0	3.9	0.1	3,352.8	3,380.1	3,327.4	0.8	▲1.6
製造業	19,545.6	20,458.6	20,086.9	4.7	▲1.8	16,544.0	17,368.7	17,031.3	5.0	▲1.9	3,001.5	3,089.9	3,055.5	2.9	▲1.1
電気・ガス業	151,819.5	153,234.7	172,847.9	0.9	12.8	124,062.5	127,871.3	149,418.6	3.1	16.9	27,757.0	25,363.3	23,429.3	▲8.6	▲7.6
情報通信業	9,084.3	9,237.0	8,821.1	1.7	▲4.5	6,985.0	7,000.9	6,695.5	0.2	▲4.4	2,099.3	2,236.1	2,125.6	6.5	▲4.9
卸売業	32,013.9	33,941.8	34,659.7	6.0	2.1	28,855.0	30,668.2	31,471.5	6.3	2.6	3,158.8	3,273.6	3,188.2	3.6	▲2.6
小売業	21,096.5	21,049.3	21,729.6	▲0.2	3.2	15,585.6	15,652.4	16,215.7	0.4	3.6	5,510.9	5,396.9	5,513.9	▲2.1	2.2

図表3-2 主要産業の1企業当たり売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と売上原価比率、売上高販売管理費比率の推移



4. 付加価値額の状況

- ・製造企業の1企業当たり付加価値額は42.0億円(前年度比▲4.9%減)。付加価値率は20.3%(前年度差▲0.5%ポイント低下)。付加価値額の構成項目でみると、福利厚生費の横ばいを除き、すべての項目が減少。
- ・卸売企業の1企業当たり付加価値額は23.3億円(前年度比0.3%増)。付加価値率は6.6%(前年度差▲0.2%ポイント低下)。付加価値額の構成項目でみると、営業利益、動産・不動産賃借料が増加、給与総額、福利厚生費、租税公課、減価償却費が減少。
- ・小売企業の1企業当たり付加価値額は42.0億円(前年度比4.9%増)。付加価値率は18.8%(前年度差0.3%ポイント上昇)。付加価値額の構成項目でみると、給与総額をはじめ、すべての項目が増加。

(注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産賃借料
 (注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

図表4-1 主要産業の1企業当たり付加価値額と付加価値率

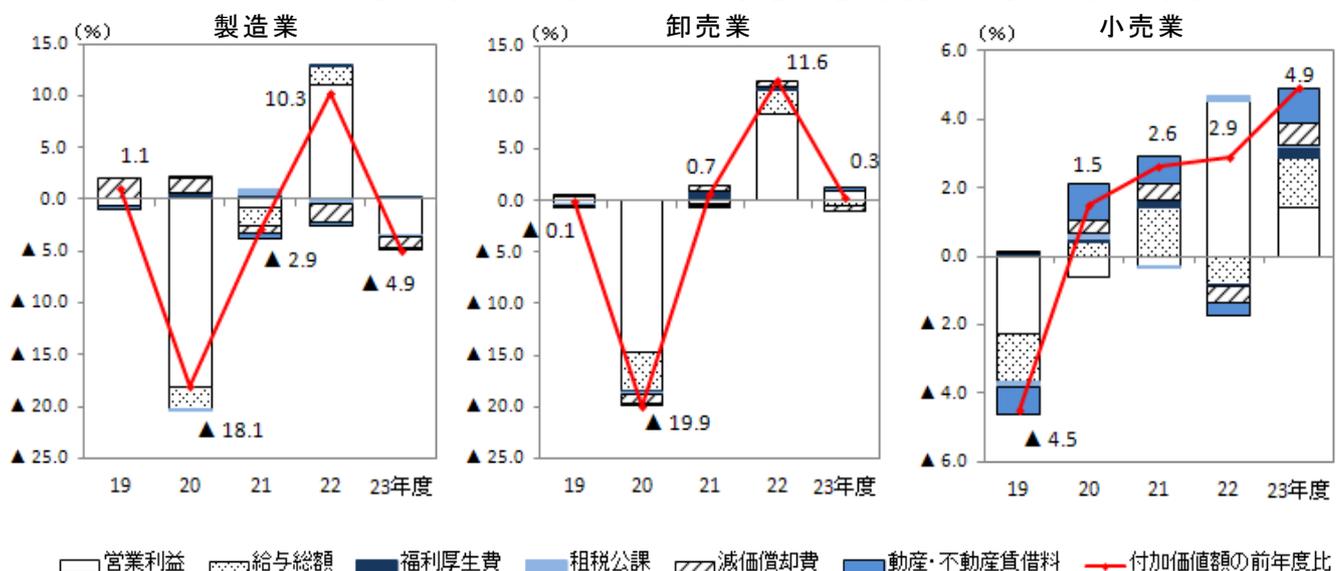
	1企業当たり付加価値額(百万円)					付加価値率(%)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	3,786.8	4,017.8	3,838.9	6.1	▲4.5	17.8	18.1	17.4	0.3	▲0.7
製造業	4,005.1	4,419.4	4,200.8	10.3	▲4.9	20.1	20.8	20.3	0.7	▲0.5
電気・ガス業	60,881.7	58,230.6	39,533.5	▲4.4	▲32.1	37.7	35.4	23.6	▲2.3	▲11.8
情報通信業	3,786.6	3,844.6	3,560.2	1.5	▲7.4	39.2	39.3	38.1	0.1	▲1.2
卸売業	2,080.4	2,322.1	2,328.7	11.6	0.3	6.4	6.8	6.6	0.4	▲0.2
小売業	3,891.9	4,006.0	4,202.8	2.9	4.9	18.1	18.5	18.8	0.4	0.3

図表4-2 主要産業の1企業当たり付加価値額構成項目

	営業利益(百万円)					給与総額(百万円)					福利厚生費(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	412.3	686.4	557.0	66.5	▲18.9	1,899.3	1,926.9	1,921.1	1.5	▲0.3	377.4	374.8	374.3	▲0.7	▲0.1
製造業	336.3	779.2	623.9	131.7	▲19.9	2,016.3	2,084.6	2,082.4	3.4	▲0.1	455.8	461.7	461.8	1.3	0.0
電気・ガス業	9,837.1	11,154.6	▲5,571.2	13.4	-	12,027.9	11,480.3	10,861.3	▲4.6	▲5.4	4,919.0	3,514.5	3,330.9	▲28.6	▲5.2
情報通信業	573.8	553.1	524.8	▲3.6	▲5.1	2,145.9	2,197.3	2,060.7	2.4	▲6.2	382.9	411.5	368.4	7.5	▲10.5
卸売業	261.6	435.2	455.3	66.4	4.6	1,196.9	1,243.3	1,232.4	3.9	▲0.9	230.7	238.6	236.2	3.4	▲1.0
小売業	405.7	581.3	638.0	43.3	9.8	2,020.3	1,988.0	2,046.7	▲1.6	3.0	278.4	277.3	289.2	▲0.4	4.3

	租税公課(百万円)					減価償却費(百万円)					動産・不動産賃借料(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	120.4	111.6	106.1	▲7.3	▲4.9	660.8	618.9	582.2	▲6.3	▲5.9	316.5	299.1	298.2	▲5.5	▲0.3
製造業	116.5	95.8	90.2	▲17.8	▲5.8	866.2	799.5	753.0	▲7.7	▲5.8	214.1	198.6	189.4	▲7.2	▲4.6
電気・ガス業	8,689.4	8,610.6	8,079.7	▲0.9	▲6.2	22,244.4	20,479.9	19,794.2	▲7.9	▲3.3	3,163.8	2,990.7	3,038.6	▲5.5	1.6
情報通信業	37.8	38.8	35.1	2.6	▲9.5	347.9	364.5	317.0	4.8	▲13.0	298.2	279.5	254.3	▲6.3	▲9.0
卸売業	39.7	41.9	40.9	5.5	▲2.4	166.4	178.1	168.7	7.0	▲5.3	185.1	185.1	195.1	0.0	5.4
小売業	74.9	81.5	84.2	8.8	3.3	316.0	297.6	324.1	▲5.8	8.9	796.6	780.4	820.5	▲2.0	5.1

図表4-3 主要産業の1企業当たり付加価値額前年度比と構成項目の寄与



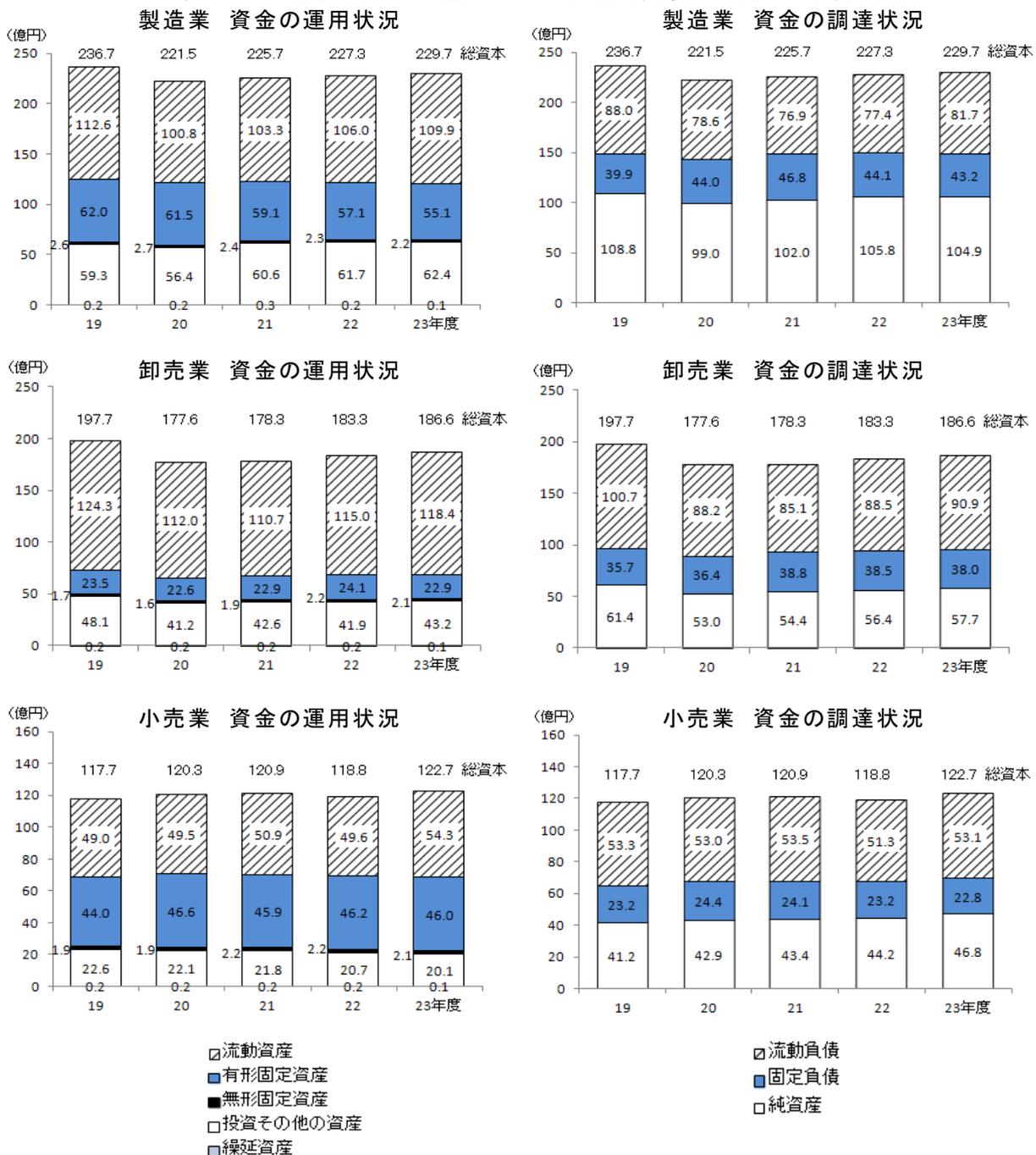
5. 資産の状況

- ・製造企業の1企業当たり総資本は 229.7 億円(前年度比 1.1%増)、純資産は 104.9 億円(同 ▲0.9%減)。自己資本比率は 45.6%(前年度差 ▲0.9%ポイント低下)。
- ・卸売企業の1企業当たり総資本は 186.6 億円(前年度比 1.8%増)、純資産は 57.7 億円(同 2.4%増)。自己資本比率は 30.9%(前年度差 0.2%ポイント上昇)。
- ・小売企業の1企業当たり総資本は 122.7 億円(前年度比 3.3%増)、純資産は 46.8 億円(同 6.0%増)。自己資本比率は調査開始以来最高値の 38.2%(前年度差 1.0%ポイント上昇)。

図表5-1 主要産業の1企業当たり総資本、純資産及び自己資本比率

	総資本(総資産)(百万円)					純資産(百万円)					自己資本比率(%)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)	
				22年度	23年度				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	20,543.3	20,756.9	20,803.4	1.0	0.2	7,789.4	7,897.6	7,787.3	1.4	▲1.4	37.9	38.0	37.4	0.1	▲0.6
製造業	22,570.5	22,734.0	22,973.9	0.7	1.1	10,195.2	10,580.4	10,487.0	3.8	▲0.9	45.2	46.5	45.6	1.3	▲0.9
電気・ガス業	381,674.1	381,154.3	391,680.9	▲0.1	2.8	98,296.4	83,042.1	67,906.4	▲15.5	▲18.2	25.8	21.8	17.3	▲4.0	▲4.5
情報通信業	8,939.7	9,601.7	9,105.8	7.4	▲5.2	4,670.2	4,723.7	4,422.5	1.1	▲6.4	52.2	49.2	48.6	▲3.0	▲0.6
卸売業	17,830.7	18,334.1	18,663.0	2.8	1.8	5,440.0	5,635.8	5,773.1	3.6	2.4	30.5	30.7	30.9	0.2	0.2
小売業	12,093.9	11,879.7	12,272.3	▲1.8	3.3	4,338.5	4,421.3	4,684.6	1.9	6.0	35.9	37.2	38.2	1.3	1.0

図表5-2 主要産業の1企業当たり資産、負債の内訳及び純資産



6. 従業員の状況

- ・常時従業者数は1,331万人。うち、正社員・正職員（以下「正社員」という）は878万人、パートタイム従業者は373万人。受入れ派遣従業者は54万人。
- ・1企業当たり常時従業者は456人（前年度比▲0.4%減）。うち、正社員は301人（同▲1.6%減）、パートタイム従業者は128人（同0.0%）。正社員の数は調査開始以来最も少なく、パートタイム従業者は調査開始以来最高値。
- ・製造企業の1企業当たり正社員は、341人で調査開始以来最も少なかった。一方、製造企業のパートタイム従業者は40人、小売企業のパートタイム従業者は495人でともに調査開始以来最高値。

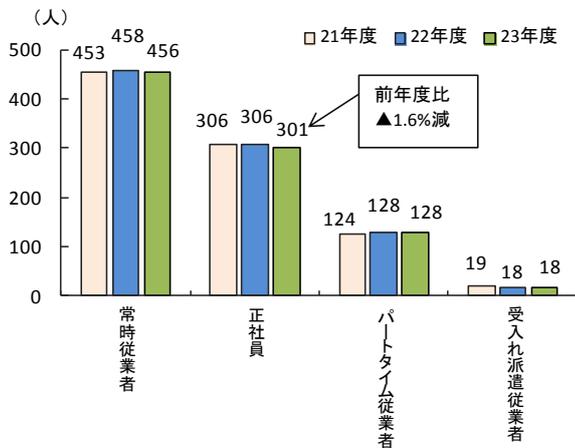
図表6-1 主要産業別従業者数

(人、%)

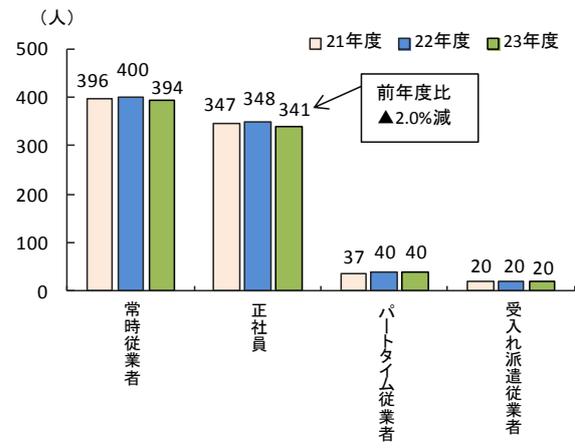
	常時従業者									受入れ派遣従業者		
				うち、正社員			うち、パートタイム従業者					
	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
合計	12,614,793	12,977,167	13,305,978	8,517,114	8,676,993	8,778,660	3,467,588	3,614,790	3,727,820	520,402	514,060	535,856
前年度比	0.0	2.9	2.5	▲1.2	1.9	1.2	▲0.7	4.2	3.1	▲11.8	▲1.2	4.2
製造業	5,195,144	5,243,457	5,230,607	4,545,571	4,556,141	4,522,056	487,039	524,535	533,188	258,298	261,758	271,393
前年度比	▲2.5	0.9	▲0.2	▲3.0	0.2	▲0.7	0.4	7.7	1.6	▲23.5	1.3	3.7
電気・ガス業	178,410	180,612	182,129	168,780	171,074	171,330	4,741	4,800	4,919	4,456	3,979	3,694
前年度比	0.1	1.2	0.8	0.3	1.4	0.1	2.7	1.2	2.5	14.5	▲10.7	▲7.2
情報通信業	835,548	844,635	875,247	750,237	763,796	786,787	65,746	56,833	60,147	82,889	81,106	79,897
前年度比	6.9	1.1	3.6	4.4	1.8	3.0	45.0	▲13.6	5.8	12.9	▲2.2	▲1.5
卸売業	1,373,312	1,447,830	1,448,143	1,121,500	1,180,793	1,175,728	218,069	222,003	228,560	51,328	54,599	54,210
前年度比	▲1.1	5.4	0.0	▲1.9	5.3	▲0.4	3.6	1.8	3.0	▲19.4	6.4	▲0.7
小売業	2,781,961	2,761,816	2,955,122	1,066,174	1,063,911	1,117,344	1,667,710	1,647,851	1,783,950	36,499	41,038	34,775
前年度比	0.2	▲0.7	7.0	1.4	▲0.2	5.0	▲1.3	▲1.2	8.3	▲18.8	12.4	▲15.3

図表6-2 1企業当たり雇用形態別従業者数

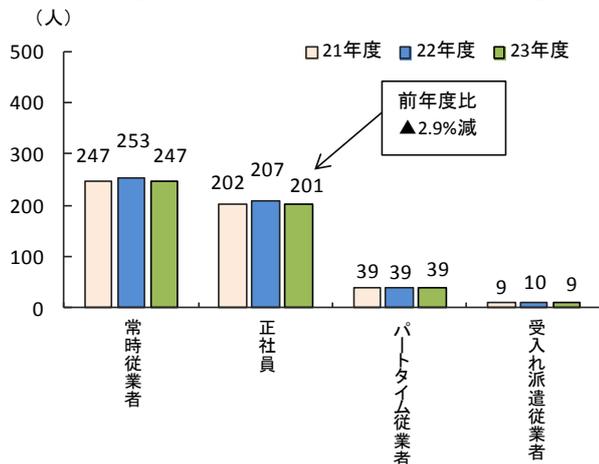
【合計の1企業当たり従業者数】



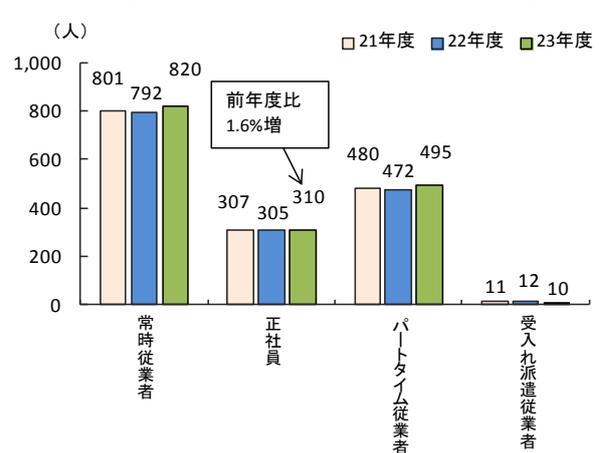
【製造業の1企業当たり従業者数】



【卸売業の1企業当たり従業者数】



【小売業の1企業当たり従業者数】



7. 子会社・関連会社の保有状況

- ・子会社^(注)を保有する企業は12,613社。子会社保有企業比率は43.2%（前年度差▲0.4%ポイント低下）。
- ・国内に保有する企業数は10,783社で国内子会社数は50,068社。1企業当たり保有数は4.6社（前年度差▲0.2社減）。海外に保有する企業数は5,287社で海外子会社数は36,354社。1企業当たり保有数は6.9社（同0.1社増）。
- ・製造企業の子会社保有企業比率をみると、国内36.2%、海外25.6%となり、海外は調査開始以来最高値を更新。1企業当たり子会社保有社数は、海外が7.4社（前年度差0.2社増）と増加。地域別構成比でみると、中国を含むアジア全体で拡大。

(注)ここでいう子会社は、関連会社も含む。

図表7-1 主要産業の子会社を保有する企業数、保有比率

	企業数 23年度	子会社を保有する企業数							
		21年度	22年度	23年度	保有比率(%)				
					21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)	
								22年度	23年度
合計	29,199	12,050	12,361	12,613	43.2	43.6	43.2	0.4	▲0.4
製造業	13,277	5,943	5,986	6,027	45.3	45.7	45.4	0.4	▲0.3
電気・ガス業	130	80	87	88	65.6	68.5	67.7	2.9	▲0.8
情報通信業	2,440	870	886	927	39.5	40.0	38.0	0.5	▲2.0
卸売業	5,860	2,850	2,985	3,030	51.2	52.2	51.7	1.0	▲0.5
小売業	3,605	1,250	1,255	1,306	36.0	36.0	36.2	0.0	0.2

(注1)子会社保有比率=子会社を保有する企業数/有効回答企業数

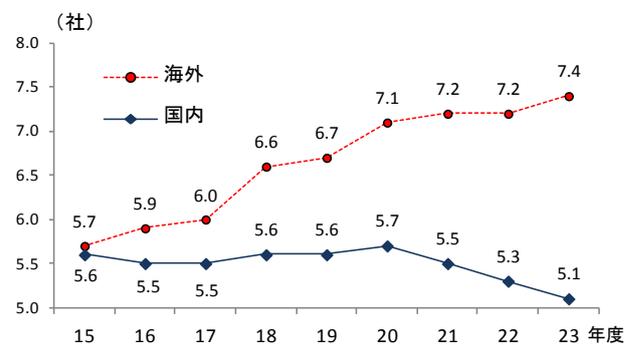
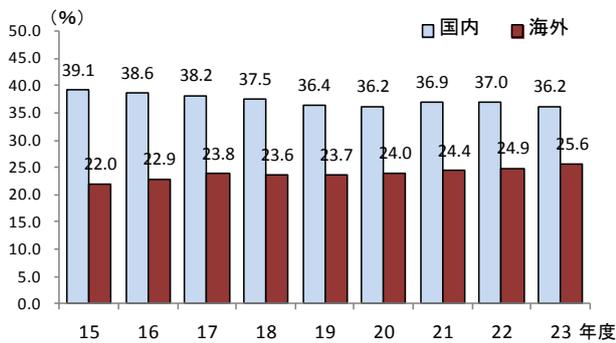
図表7-2 主要産業の国内・海外別子会社を保有する企業数及び子会社数

	国内に 保有する 企業数	国内 子会社数	国内の1企業当たりの保有数					海外に 保有する 企業数	海外 子会社数	海外の1企業当たりの保有数				
			21年度	22年度	23年度	前年度差(社)				21年度	22年度	23年度	前年度差(社)	
						22年度	23年度						22年度	23年度
						22年度	23年度						22年度	23年度
合計	10,783	50,068	5.1	4.8	4.6	▲0.3	▲0.2	5,287	36,354	6.8	6.8	6.9	0.0	0.1
製造業	4,811	24,686	5.5	5.3	5.1	▲0.2	▲0.2	3,400	25,008	7.2	7.2	7.4	0.0	0.2
電気・ガス業	88	1,118	13.5	13.7	12.7	0.2	▲1.0	15	270	20.2	23.8	18.0	3.6	▲5.8
情報通信業	812	3,199	3.9	4.0	3.9	0.1	▲0.1	319	1,159	2.7	3.5	3.6	0.8	0.1
卸売業	2,682	12,472	5.3	4.7	4.7	▲0.6	0.0	1,100	8,419	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0
小売業	1,252	3,917	3.6	3.5	3.1	▲0.1	▲0.4	174	396	2.4	2.3	2.3	▲0.1	0.0

(注2)国内の1企業当たり子会社保有社数=国内子会社数/国内に子会社を保有する企業数

(注3)海外の1企業当たり子会社保有社数=海外子会社数/海外に子会社を保有する企業数

図表7-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率と1企業当たり子会社保有社数
及び海外子会社地域別構成比の推移

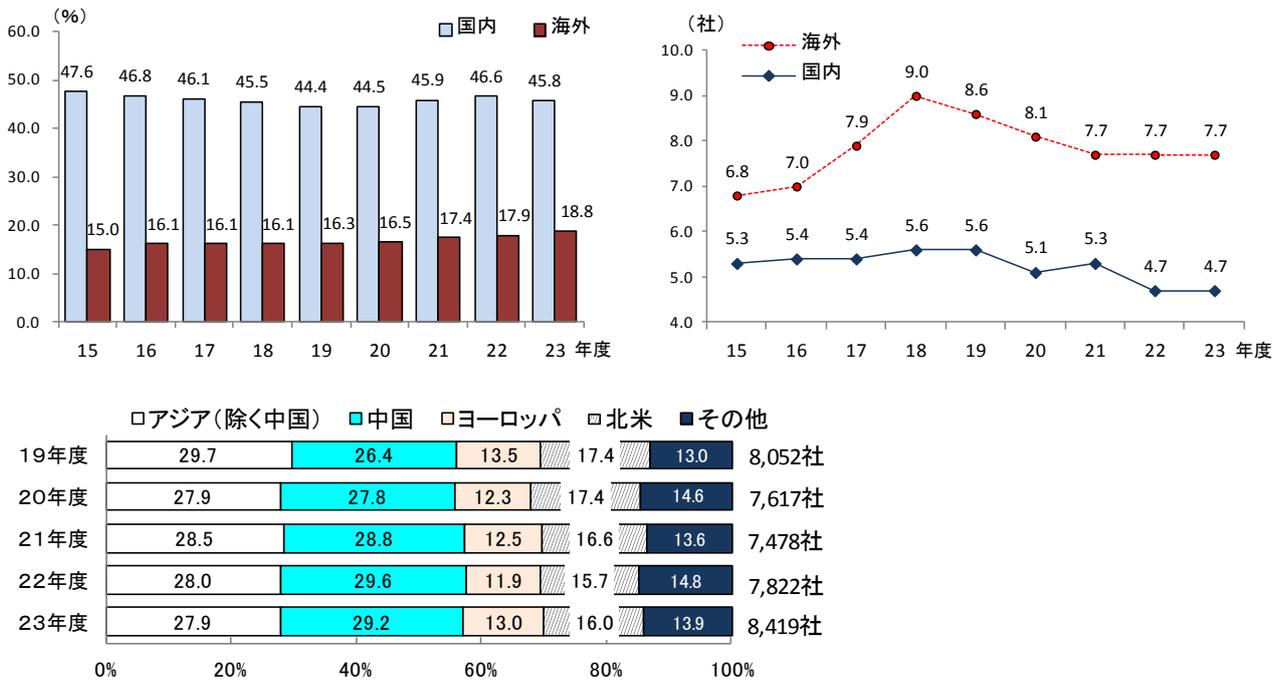


(注4)平成16年調査より、親会社、子会社及び関連会社の定義見直しを行ったため、平成15年度から比較

7. 子会社・関連会社の保有状況(つづき)

- ・卸売企業の子会社保有企業比率をみると、国内 45.8%、海外 18.8%。1 企業当たり子会社保有社数は、国内 4.7 社、海外 7.7 社。地域別構成比でみると、アジア(除く中国)、中国が縮小、ヨーロッパ、北米が拡大。
- ・小売企業の子会社保有企業比率をみると、国内 34.7%、海外 4.8%。1 企業当たり子会社保有社数は、国内 3.1 社、海外 2.3 社。地域別構成比でみると、中国が拡大。

図表7-4 卸売業の国内・海外別子会社保有企業比率と1企業当たり子会社保有社数及び海外子会社地域別構成比の推移



図表7-5 小売業の国内・海外別子会社保有企業比率と1企業当たり子会社保有社数及び海外子会社地域別構成比の推移

